



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 新家工業株式会社

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 弘光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 阪口 勉

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	28,876	△1.5	263	△50.4	274	△49.9	207	2.3
23年3月期第3四半期	29,305	21.9	531	—	549	—	203	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △456百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 9百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	3.67	—
23年3月期第3四半期	3.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	39,725	19,559	46.9
23年3月期	41,168	21,584	45.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 18,617百万円 23年3月期 18,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	△1.7	350	△63.3	350	△63.1	250	△31.0	4.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	60,453,268 株	23年3月期	60,453,268 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,875,347 株	23年3月期	3,872,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	56,579,801 株	23年3月期3Q	57,889,689 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復基調にあったものの、欧州の金融財政問題の深刻化が世界的な経済減速感となって新興国へも波及し、円高の長期化やタイの洪水災害の影響も加わり、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、鋼管業界におきましては、普通鋼製品は、震災後サプライチェーンの回復とともに自動車・電機関連では需要の回復が見られました。また、戸建住宅関連においては住宅エコポイントの効果もあって需要は堅調でありました。しかし、電力供給の制約、歴史的な円高による輸出減少と生産の海外移転、世界的な経済減速傾向、さらにタイの洪水被害も加わり、各種製造業や輸出関連業種向けの需要は伸び悩み、また、被災地の本格的な復興需要も遅れております。このように需要回復が足踏み状態にあって買い控え傾向が強く、原材料価格の変動を適正に反映しない激しい販売状況が続きました。一方、ステンレス製品につきましても、価格高騰が引き起こした震災前からのステンレス離れにより需要は大きく落ち込んでいましたが、さらに震災後、建材・設備投資関連とともに需要は減少したまま推移しました。その後、水処理・食品などの設備関連の一部に需要回復が見られましたが、設備関連全般としては低調であり、建材関連の需要は引き続き回復の兆しも見えない状況が続いております。また、ステンレス製品価格はニッケルや輸入材の価格変動に大きな影響を受けて不安定となっております。特に流通販売市場では需要減少・買い控えにより適正価格が通らない厳しい販売市況となりました。

当社グループといたしましては、新規開拓などの販売活動とコスト低減に積極的に取り組み、生産量・販売量の確保と製品価格の是正・維持に努めましたが、需要低迷により市況軟化のなかで厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,876百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益263百万円（前年同期比50.4%減）、経常利益274百万円（前年同期比49.9%減）、四半期純利益207百万円（前年同期比2.3%増）となりました。なお、第2四半期連結会計期間において、当社グループの鋼管・型鋼等の販売子会社の固定資産（土地及び建物）について、時価の下落による減損損失を特別損失に計上しました。また、同子会社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は39,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,442百万円減少しました。流動資産は27,784百万円となり186百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加516百万円、商品及び製品の増加476百万円、受取手形及び売掛金の減少618百万円であります。

固定資産は11,941百万円となり1,628百万円の減少となりました。これは主に、土地の減少812百万円、有形固定資産のその他（建物）の減少421百万円、投資有価証券の減少569百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は20,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円増加しました。流動負債は17,897百万円となり412百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加569百万円、災害損失引当金の減少220百万円であります。

固定負債は2,269百万円となり170百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加191百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は19,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,025百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少230百万円、少数株主持分の減少1,826百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、平成23年9月22日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成24年2月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,247	5,764
受取手形及び売掛金	15,117	14,499
有価証券	1,605	1,506
商品及び製品	4,232	4,709
仕掛品	228	210
原材料及び貯蔵品	1,035	1,082
その他	545	432
貸倒引当金	△415	△419
流動資産合計	27,598	27,784
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,689	3,877
その他(純額)	3,653	3,104
有形固定資産合計	8,342	6,981
無形固定資産	90	72
投資その他の資産		
投資有価証券	4,587	4,017
その他	566	874
貸倒引当金	△16	△5
投資その他の資産合計	5,137	4,887
固定資産合計	13,570	11,941
資産合計	41,168	39,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,034	11,603
短期借入金	5,076	5,164
未払法人税等	35	13
賞与引当金	331	162
災害損失引当金	220	—
その他	787	953
流動負債合計	17,484	17,897
固定負債		
退職給付引当金	1,221	1,412
役員退職慰労引当金	345	356
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	495	463
固定負債合計	2,098	2,269
負債合計	19,583	20,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,150	11,189
自己株式	△599	△599
株主資本合計	18,647	18,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	404
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△467	△472
その他の包括利益累計額合計	169	△67
少数株主持分	2,767	941
純資産合計	21,584	19,559
負債純資産合計	41,168	39,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	29,305	28,876
売上原価	25,088	25,022
売上総利益	4,216	3,853
販売費及び一般管理費	3,685	3,590
営業利益	531	263
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	86	98
仕入割引	15	15
雑収入	68	61
営業外収益合計	179	182
営業外費用		
支払利息	38	35
売上割引	12	14
退職給付会計基準変更時差異の処理額	92	100
雑支出	18	21
営業外費用合計	162	170
経常利益	549	274
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	18	—
負ののれん発生益	—	886
特別利益合計	19	886
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	9	4
減損損失	—	1,164
投資有価証券評価損	51	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
事業所再編費用	16	—
特別損失合計	89	1,318
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	479	△157
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	154	42
法人税等合計	168	56
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	310	△214
少数株主利益又は少数株主損失(△)	107	△421
四半期純利益	203	207

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	310	△214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	△232
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	△5	△8
その他の包括利益合計	△301	△242
四半期包括利益	9	△456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92	△30
少数株主に係る四半期包括利益	102	△426

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,102	846	300	29,248	56	29,305	—	29,305
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	32	32	—	32	△32	—
計	28,102	846	332	29,280	56	29,337	△32	29,305
セグメント利益	472	37	277	787	△48	738	△207	531

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,568	976	284	28,830	46	28,876	—	28,876
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	32	32	—	32	△32	—
計	27,568	976	317	28,862	46	28,908	△32	28,876
セグメント利益	△72	38	264	231	△25	206	57	263

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の固定資産(土地及び建物)に時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,164百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「鋼管関連」セグメントにおいて、従来より連結子会社であるアラヤ特殊金属株式会社の株式について、機動的な運営と経営の迅速化を図るため、平成23年9月22日に少数株主よりその保有する株式40%のうち25%を追加取得したことによる負ののれん発生益を計上しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては886百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。